令和7年度答申第42号
令和7年9月24日

諮問番号 令和7年度諮問第41号（令和7年7月15日諮問）
審査庁 文部科学大臣及び厚生労働大臣
事件名 公認心理師試験受験資格の不認定処分に関する件

答 申 書

審査請求人Xからの審査請求に関する上記審査庁の諮問に対し、次のとおり答申する。

結 論

本件審査請求は棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

理 由

第1 事案の概要

本件は、審査請求人X（以下「審査請求人」という。）が、公認心理師法（平成27年法律第68号）7条3号に基づく公認心理師試験の受験資格の認定を求める申請（以下「本件申請」という。）をしたところ、文部科学大臣及び厚生労働大臣（以下「処分庁」という。）が不認定とする決定（以下「本件処分」という。）をしたことから、審査請求人がこれを不服として審査請求をした事案である。

1 関係する法令等の定め

（1）公認心理師法等の定め

ア 公認心理師法2条は、「公認心理師」とは、公認心理師登録簿に、氏名、生年月日その他文部科学省令・厚生労働省令で定める事項の登録を受け、公認心理師の名称を用いて、保健医療、福祉、教育その他の分野において、心理学に関する専門的知識及び技術をもって、同条1号から4号に掲げる行為を行うことを業とする者をいう旨規定する。

イ 公認心理師法4条は、公認心理師試験（以下「試験」という。）に合格した者は、公認心理師となる資格を有すると規定し、同法6条は、試験は、毎年1回以上、文部科学大臣及び厚生労働大臣が行うと規定する。

ウ 公認心理師法7条は、試験は、同条各号のいずれかに該当する者でなければ、受けることができないと規定し、同条3号において、文部科学大臣及び厚生労働大臣が同条1号及び2号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認定した者を掲げる。なお、同条1号は、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学（短期大学を除く。以下同じ。）において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目として文部科学省令・厚生労働省令で定めるものを修めて卒業し、かつ、同法に基づく大学院において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目として文部科学省令・厚生労働省令で定めるものを修めてその課程を修了した者その他その者に準ずるものとして文部科学省令・厚生労働省令で定める者を、同条2号は、学校教育法に基づく大学において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目として文部科学省令・厚生労働省令で定めるものを修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして文部科学省令・厚生労働省令で定める者であって、文部科学省令・厚生労働省令で定める施設（公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号）5条に掲げる施設）において文部科学省令・厚生労働省令で定める期間（2年）以上公認心理師法2条1号から3号までに掲げる行為の業務に従事したものを掲げる。

また、公認心理師法附則2条は、同条各号のいずれかに該当する者は、同法7条の規定にかかわらず、試験を受けることができると規定し、その4号は、法施行日前に学校教育法に基づく大学に入学し、かつ、心理学その他の所定の科目を修めて卒業した者等であって、所定の施設において所定の期間以上公認心理師法2条1号から3号までに掲げる行為の業務に従事したものを掲げる。

エ 公認心理師法施行規則9条1項は、試験を受けようとする者は、公認心理師試験受験申込書を文部科学大臣及び厚生労働大臣に提出しなければならない旨規定し、同条2項は、同条1項の公認心理師試験受験申込書には、公認心理師法7条各号又は同法附則2条1項各号のいずれかに該当する者であることを証する書面を添付しなければならない旨規定する。

(2) 公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について

「公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年1月31日29文科初第1390号・障発0131第2号。令和5年5月26日改正後のもの。）の別添「公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（以下「本件通知別添」という。）において、公認心理師法7条3号に基づく試験の受験資格認定における審査基準等が示されている。

ア 審査対象者

本件通知別添の第1において、審査対象者を1から6に区分しており、本件通知別添の第1の5は、本件通知別添第1の1から4までによらず大学院の課程修了相当の外国の心理職資格を得た者（以下「区分第1の5」という。）を掲げる。

なお、本件通知別添第1から4まで及び6は、それぞれ、日本の大学等において公認心理師法施行規則1条の2に規定する科目を修めて卒業し、かつ、外国の大学院において心理に関する科目を修めてその課程を修了した者等を（本件通知別添第1の1）、外国の大学において心理に関する科目を修めて卒業し、かつ、日本の大学院において同施行規則2条に規定する科目を修めてその課程を修了した者等を（本件通知別添第1の2）、外国の大学において心理に関する科目を修めて卒業し、かつ、日本において同施行規則5条に規定する施設で2年以上公認心理師法2条1号から3号までに掲げる行為の業務に従事した者等を（本件通知別添第1の3）、外国の大学において心理に関する科目を修めて卒業し、かつ、外国の大学院において心理に関する科目を修めてその課程を修了した者等を（本件通知別添第1の4）、公認心理師法施行日前に日本の大学等に入学し所定の科目を修めて卒業し、日本の大学院に令和4年3月31日までに入学し同法施行日以後に所定の科目を修めてその課程を修了し、申請日時点で同施行規則附則6条に規定する施設において現に公認心理師法2条1号から3号までに掲げる行為を業として行っている者を（本件通知別添第1の6）掲げる。

イ 認定基準

本件通知別添第3柱書きは、本件通知別添の第1の1から5までに該当する者で、当該認定基準を満たしたのものに対し公認心理師試験の受験資格

を認定するとし、区分第1の5については、①外国の大学の大学院の入学資格が大学卒業以上で、教育年限が2年以上であること（本件通知別添第3の1（2））、②外国の大学院における心理学等の履修専門科目の合計の時間数が990時間以上であり、公認心理師法施行規則2条に規定する科目に含まれる事項をおおむね満たすこと（本件通知別添第3の2（1））、③教員数等が、公認心理師法施行規則1条の2及び2条に規定する科目を開講している大学等及び大学院と同等以上と認められること（本件通知別添第3の3）及び④日本の中学校及び高等学校を卒業した者以外のものについては、日本語能力試験N1の認定を申請日時点で受けていること（本件通知別添第3の4）の基準を満たした者に対し、試験の受験資格を認定することとしている。

2 事案の経緯

各項末尾掲記の資料によれば、本件事案の経緯は以下のとおりである。

- (1) 審査請求人は、2002年（平成14年）6月28日、A大学院（以下「本件大学院」という。）において心理学科運動・健康行動学修士課程を修了した。

（学位証明書、本件大学院からの証明メール）

- (2) 審査請求人は、令和6年8月20日、処分庁に対し、公認心理師法7条3号の規定に基づく試験の受験資格認定を求める申請（本件申請）を行った。その際、審査請求人は、本件通知別添第1の5の審査対象者区分（区分第1の5）に該当するとして本件申請を行った。

（公認心理師試験受験資格認定願）

- (3) 厚生労働省において、申請書類の記載内容を確認したところ、本件通知別添第3の2（1）に規定する認定基準（外国の大学院における心理学等の履修（見込）専門科目の合計の時間数が990時間以上であり、公認心理師法施行規則2条に規定する科目に含まれる事項をおおむね満たすこと）を満たすことを確認できる書類がなかったため、令和6年8月26日、審査請求人に対し、当該認定基準を満たすことを確認できる書類があれば追加提出を求めること等を記載した電子メールを送信し、さらに、同年9月20日までの間に複数回電子メールで当該書類等に関するやりとりを行った。審査請求人は、履修内容を証明する書類について、成績証明書等のほかに、本件大学院のパンフレット並びにシラバス及び時間割の一部しか保有していなかったため、本件大学院に照会したが、当時の記録は残ってお

らず、審査請求人が処分庁に提出した「外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表」（本件通知別添第4の5（5）③）には、おおよその履修実時間として640時間が記入されていた。

（厚生労働省と審査請求人のメールのやり取り、本件大学院からの回答メール、外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表）

- (4) 処分庁は、令和6年11月26日、審査請求人に対し、本件通知別添第4の5（5）②のうち申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類に不足があり、本件通知別添第3の2（1）に規定する認定基準を満たすことの確認ができなかったことを理由として、公認心理師法7条3号に規定する試験の受験資格を不認定とする本件処分を行った。

（公認心理師試験受験資格の不認定について（通知））

- (5) 審査請求人は、令和7年2月17日（消印日）、文部科学大臣及び厚生労働大臣（以下「審査庁」という。）に対し、本件処分を不服として審査請求をした。

（審査請求書、審査請求書を審査庁宛てに送付した封筒）

- (6) 審査庁は、令和7年7月15日、当審査会に対し、本件審査請求は棄却すべきであるとして本件の諮問をした。

（諮問書、諮問説明書）

3 審査請求人の主張の要旨

- (1) 本件処分は、申請者の本件大学院における履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類に不足があり、本件通知別添第3の2（1）に規定する認定基準を満たすことの確認ができなかったことを理由としている。審査請求人は、本件大学院の成績証明書並びに審査請求人の履修当時の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（当時のシラバス等）を一部のみしか保有していなかったため、本件大学院に照会したものの、本件大学院側にも記録がなかったため、本件大学院より取得したそれらの書類不在の状況の証明と、本件大学院のカリキュラムに沿った内容及び時間数を示した証明書を提出したにもかかわらず、不十分とされたのは不適切である。病院のカルテや行政の相談機関の記録でさえ5年間の保管義務となっているところ、20年以上前の学位や成績証明書以上のものを必須とする根拠が不明瞭である。
- (2) 審査請求人は、「大学院の課程修了相当の外国の心理職の資格証等の写

し」としてB国心理学会正会員証明書を提出した。審査請求人は、B国心理学会正会員の必要要件のうち、心理学の修士号・博士号を有する者として正会員申請が受理されたが、当該要件には、心理学の学士号及び関連する職務経験2年という要件も含まれているため、「大学院の課程修了相当の外国の心理職資格と認められない」とされた。しかし、公認心理師試験受験資格の区分B、Cの6（原文ママ。以下同じ。）及び区分Fにおいても、4年制大学を卒業後、公認心理師法施行規則5条で定める施設で2年以上の実務経験があれば受験資格が認められるため、不平等である。

さらに、審査請求人は、日本臨床心理士資格を取得し、17年以上の実務経験があるため、当該経歴を無視した判断は不適切である。

- (3) 本件通知別添の区分第1の5にある「外国の心理職資格」について、国内外の大学院の課程修了相当の心理職資格ではなく、海外の心理職資格に限定しなければならない明確な根拠が示されておらず、臨床心理士資格を有し、臨床経験を保持する審査請求人の経歴を考慮しない判断は、きわめて不合理である。
- (4) 本件通知別添に係る「よくある質問 審査対象者第1の1～5」には、「海外の大学院課程が1年となっていますが、これは対象にはなりませんか。」との問いに対し、「通知に「ただし、教育制度の相違を考慮する場合がある。」と記載のとおり、大学院において1年間のカリキュラムが想定されており、それに乗っ取っている場合には、直ちに1年間のカリキュラムであることをもって、不認定となることはございません。」（原文ママ）とされており、審査請求人のケースも上記に該当すると考えられるため、受験資格を認めないのは不合理である。
- (5) 審査請求人は、学位授与機構から学士号を取得し、本件大学院の修士号を取得しているにもかかわらず、本件通知別添の第1の3（外国の大学において心理に関する科目を修めて卒業し、かつ、日本において公認心理師法施行規則5条に規定する施設で2年以上公認心理師法2条1号から3号までに掲げる行為の業務に従事した者又は認定年度の3月31日までに2年以上当該業務に従事する見込みの者）の申請区分にも該当しないとするのは不合理である。

第2 審査庁の諮問に係る判断

審査庁の諮問に係る判断は審理員の意見と異ならないとしているところ、審理員の意見の概要は次のとおりである。

1 認定した事実

- (1) 審査請求人が、令和6年8月20日（受付）、処分庁に対し、本件申請をしたところ、処分庁は、本件通知別添第3の2（1）に規定する認定基準を満たすことができる書類（申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類）がなかったことから、同月26日に審査請求人に対して当該基準を満たす書類を追加で提出するよう電子メールで送信する等、同年9月20日まで複数回やり取りを行ったが、審査請求人より追加資料の提出はなかった。
- (2) 審査請求人は、上記（1）の課程を修了した外国の大学院の成績証明書並びに申請者の履修当時の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（シラバス等）の提出については、証拠となるシラバス及び時間割の一部しか保有していなかったため、本件大学院に照会したが、20年以上前の履修当時の記録がなかった。このため、申請書に添付する外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表には、本件大学院のカリキュラムに沿った内容及び把握することができた履修専門科目のおおよその時間数640時間が記入されている。
- (3) 処分庁は、令和6年11月26日付けで、本件通知別添第4の5（5）②のうち審査請求人の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類に不足があり、本件通知別添第3の2（1）で定める認定基準を満たすことができなかったことから、本件処分を行った。

2 論点に対する判断

- (1) 本件処分は、公認心理師法7条3号に該当するか否かについて、審査請求人の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容等を明らかにした書類に不足があることから、認定基準を満たすことを確認できなかったことを踏まえて行われたものであるが、これに対し、審査請求人は、20年以上前の学位の証明書を要求することは不適切である、実務経験を考慮されないことは不適切である等と主張することから、上記1の事実を踏まえ、本件処分が、適法か否かを判断する必要がある。
- (2) この点、審査請求人が、上記1（2）のとおり、本件通知別添第3に定める認定基準を満たさないことは明らかであり、これを理由とした本件処分に違法又は不当な点は見受けられない。その上で、審査請求人は、臨床心理士資格を取得して十分な臨床経験があっても認定基準の申請区分に該当しないことは不合理であると主張して本件処分の取消しを求めていると

ころ、受験資格認定の申請者の専門科目の履修時間等を把握するためには、大学院等教育機関が発行する資料を得ることが最も直截であり、かつ、他に手立てがないことから、履修内容を確認するための方法として、シラバス等の提供を求めることは合理的である。また、審査請求人を含む区分第1の5に該当する者については、日本において公認心理師となるための心理学に関する専門的知識及び技術を修得した者ではなく、教育的素養が不明であることから、まずはその者が教育機関において何を履修したのかを考慮要素とし、実務経験の有無を特段の考慮要素としないことも合理的である。その上で、日本において公認心理師となるための心理学に関する専門的知識及び技術を一定程度履修した者については実務経験の有無に着眼すること、これらの者と審査請求人を含む区分第1の5に該当する者との間で、実務経験に関する受験資格の取扱いを異にすることには合理性があるといえる。よって、審査請求人の主張は採用できない。

- (3) なお、処分庁においては、受験生に対して厚生労働省ホームページ「公認心理師試験の受験を検討されている皆さまへ」の「(7) 課程を修了した外国の大学院の成績証明書並びに申請者の履修当時の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類(シラバス等)」で「※大学院の時間の規程や申請者の履修当時の講義内容が提出できない場合は、個別大学院に問い合わせるなどして、然るべき権限を有する者の証明が必要である」と案内されているが、今回の事例のように個人や大学院で客観的に証明できる書類がない場合は、自己責任となり、受験資格の認定ができない旨をあらかじめ教示することが適当である。

3 結論

以上のとおり、本件審査請求には理由がないから、行政不服審査法45条2項の規定により、棄却されるべきである。

第3 当審査会の判断

当審査会は、令和7年7月15日、審査庁から諮問を受け、同年9月4日及び同月12日の計2回、調査審議をした。

また、審査庁から、令和7年8月1日、主張書面及び資料の提出を受けた。

1 本件諮問に至るまでの一連の手続について

一件記録によれば、本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手続に特段違法又は不当と認めるべき点はうかがわれない。

2 本件処分の適法性及び妥当性について

(1) 試験の受験資格の要件該当性について

ア 公認心理師法7条3号は、試験の受験資格は、処分庁が同条1号（大学において心理学等を修めて卒業し、かつ、大学院において心理学等を修めてその課程を修了した者等）及び2号（大学において心理学等を修めて卒業した者等であって、公認心理師法施行規則5条各号に掲げる施設において2年以上心理に関する支援を要する者の心理状態を観察し、その結果を分析する等の業務に従事したもの）に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認定した者について認められるとされているところ、いかなる場合に公認心理師法7条1号及び2号と同等以上の知識及び技能を有すると認定すべきかについて、法令に具体的な定めはなく、同条3号に基づく認定をするか否かの判断に当たっては、公認心理師の業務の適正を確保するという専門的な判断を要することから、処分庁の合理的な裁量に委ねられていると解される。

処分庁は、公認心理師法7条3号に基づく認定につき、本件通知別添において認定基準を示しており、本件通知別添では、審査請求人が本件申請に際し選択した区分第1の5に該当する者（本件通知別添第1の1から4によらず大学院の課程修了相当の外国の心理職資格を得た者）については、課程を修了した外国の大学院の修了証書の写し又は修了証明書のほか、課程を修了した外国の大学院の成績証明書並びに履修当時の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類等により、上記第1の1（2）イの基準（外国の大学院における心理学等の履修（見込）専門科目の合計の時間数が990時間以上であり、同法施行規則2条に規定する科目に含まれる事項をおおむね満たすこと（本件通知別添第3の2（1）））を満たした者に対し、試験の受験資格を認定することとしているところ、かかる認定基準につき、不合理な点は認められない。

イ そこで、本件処分が本件通知別添の認定基準に沿った判断であったか否かについて検討する。

この点につき、審査請求人が本件申請時に提出した書類のうち、本件大学院のシラバスの一部及び時間割の一部には、本件大学院の課程の一部であるワークショップの概要やそのタイムテーブル等が記載されているのみであり、審査請求人が修了した課程における履修専門科目の内容及び時間数を確認することができない。また、審査請求人は、当該履修専門科目の内容及び時間数について、本件大学院に照会したものの、本件大学院から

受信した電子メールには、当時の教員は働いていないため、審査請求人が本件大学院において受講した履修専門科目の時間や日数を確認することはできない旨が記載されていた。そして、審査請求人が作成し、本件申請の際に提出した「外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表」には、おおよそその履修実時間として640時間が記入されていた。

したがって、審査請求人が本件申請の際に提出した書類からは、審査請求人が上記アの「外国の大学院における心理学等の履修（見込）専門科目の合計の時間数が990時間以上であり、施行規則2条に規定する科目に含まれる事項を概ね満たすこと」（本件通知別添第3の2（1））との要件を満たしているとは認められないことから、本件処分について、違法又は不当な点は認められない。

（2）審査請求人の主張

ア 審査請求人は、本件大学院に照会して、当時のシラバス等が本件大学院にも存在しないことの証明と、本件大学院のカリキュラムに沿った内容及び時間数を示した証明書を提出したにもかかわらず、不十分とされたのは不適切であり、20年以上前の学位や成績証明書以上の書類を必須とする根拠が不明瞭であると主張する。

しかしながら、そもそも区分第1の5にいう外国の心理職資格は、必ずしも日本の公認心理師の資格と同一の制度趣旨であるとは限らないことに加えて、外国の教育機関において日本の公認心理師となるために必要な専門的知識及び技術等を習得したかどうか不明であるから、試験を受けようとする者が当該専門的知識及び技術等を習得したかどうかを確認するために、履修当時の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類を提出させ、所定の履修専門科目の合計時間数及び公認心理師法施行規則2条に規定する科目に含まれる事項をおおむね満たしているかどうかを確認することで、公認心理師法7条1号及び2号に定める者と同等以上の知識及び技能を有しているかどうかを判断することは、合理的である。そして、学位及び成績証明書のみでは上記の確認ができないのであるから、20年以上前のものであっても、シラバス等の提出を求めることが不合理であるとはいえない。

したがって、審査請求人の上記主張は、採用できない。

イ 審査請求人は、公認心理師試験受験資格の他の区分（公認心理師法7条2号の受験資格を有する者、本件通知別添第1の6に該当する者及び

公認心理師法附則 2 条 1 項 4 号の受験資格を有する者) において、4 年制大学を卒業後、公認心理師法施行規則 5 条で定める施設で 2 年以上の実務経験があれば受験資格が認められるにもかかわらず、心理学の学士号及び関連する職務経験 2 年という要件でも正会員の資格が得られる B 国心理学会の正会員である審査請求人に受験資格が認められないのは不平等であり、また、審査請求人が日本臨床心理士として 17 年以上の実務経験があることを無視した判断は不適切であると主張する。

しかしながら、審査請求人が主張する他の区分は、いずれも日本の大学等において公認心理師となるための心理学に関する専門的知識及び技術を一定程度修得した者であることを前提に、付加的な判断要素として実務経験の有無に着眼したものであり、審査請求人が選択した区分第 1 の 5 とは、その前提が異なるのであるから、当該区分において実務経験の有無を判断要素としていないことに不合理な点はない。

したがって、日本臨床心理士としての実務経験があるからといって、本件通知別添第 3 に定める認定基準を満たすことにはならず、審査請求人の上記主張は、採用できない。

ウ 審査請求人は、区分第 1 の 5 にある「外国の心理職資格」について、国内外の大学院の課程修了相当の心理職資格ではなく、海外の心理職資格に限定しなければならない明確な根拠が示されておらず、臨床心理士資格を有し、臨床経験を保持する審査請求人の経歴を考慮しない判断は、きわめて不合理であると主張する。

しかしながら、前記のとおり、外国の心理職資格は、必ずしも日本の公認心理師の資格と同一の制度趣旨であるとは限らないのであるから、本件通知別添の認定基準において、外国の心理職資格を区分していることに不合理な点はない。

したがって、審査請求人の上記主張は、採用できない。

エ 審査請求人は、本件通知別添に係る「よくある質問 審査対象者第 1 の 1～5」において、「海外の大学院課程が 1 年となっていますが、これは対象にはなりませんか。」との問いに対し、本件通知別添記載のとおり、教育制度の相違を考慮する場合があります、直ちに 1 年間のカリキュラムであることをもって、不認定となることはない旨の回答が記載されているところ、審査請求人のケースも上記に該当すると考えられるため、受験資格を認めないのは不合理であると主張する。

しかしながら、これは、本件通知別添第3の1(2)における、外国の大学院の教育年限が2年以上であるとの要件に係る記載であり、審査請求人が満たしていないとされた本件通知別添第3の2(1)の要件に係るものではないから、審査請求人の主張は、採用できない。

オ 審査請求人は、学位授与機構から学士号を取得し、本件大学院の修士号を取得しているにもかかわらず、本件通知別添の第1の3の申請区分にも該当しないとすることは不合理であると主張する。

しかしながら、第1の2(2)のとおり、審査請求人は、区分第1の5に該当するとして本件申請を行っているのであるから、別の申請区分に該当する旨の主張は認められず、審査請求人の主張は、採用できない。

3 まとめ

以上によれば、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

よって、結論記載のとおり答申する。

行政不服審査会 第3部会

委	員	吉	開	正	治	郎
委	員	中	原	茂	樹	
委	員	福	本	美	苗	